

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 3 四半期 連結累計期間	第37期 第 3 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	10,883,981	16,599,709	14,876,287
経常利益 (千円)	2,782,924	4,417,200	3,567,536
四半期(当期)純利益 (千円)	1,569,946	2,558,281	2,098,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,960,925	4,696,606	3,712,735
純資産額 (千円)	23,883,554	34,819,684	31,115,212
総資産額 (千円)	187,255,085	269,132,525	221,689,613
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	131.51	154.74	168.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.8	12.9	14.0

回次	第36期 第 3 四半期 連結会計期間	第37期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	55.30	51.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

当第 3 四半期連結累計期間において、Jowa Real Estate One, LLCを新規設立し連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社 5 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動

当社グループの業務は為替レートの変動を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円換算額は目減りすることになります。さらに当社グループの資産及び負債の一部の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府の経済財政政策の効果にも支えられ、株式市場の回復や為替の円高修正が進むなど、緩やかな回復が続きました。ただし、平成26年4月から実施される消費税増税、米国F R Bによる量的緩和の縮小、新興国における通貨危機の再燃懸念、などが我が国経済にどのような影響を及ぼすのか、今後の動向には十分留意しておく必要があります。

オフィスビルマーケットをみますと、東京都心5区の空室率が8%台半ばから7%台前半まで低下するなど、引き続き高水準ではあるものの、需給改善の兆しがみえてきました。賃料についても、下落幅は小幅に止まっております。

ホテル業界におきましては、ビジネス、観光ともに需要が回復傾向にあり、全体の客室稼働率も前年を上回って推移しております。しかしながら今後の新規客室供給の増加が見込まれるなど、ホテル間の競争の激化も予想されます。

ゴルフ場業界におきましては、今後もゴルフ場間の厳しい競争が続くものと認識しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は16,599百万円（前年同四半期10,883百万円 前年同四半期比52.5%増）、営業利益は5,230百万円（前年同四半期3,756百万円 前年同四半期比39.2%増）、経常利益は4,417百万円（前年同四半期2,782百万円 前年同四半期比58.7%増）、固定資産の除却により特別損失を計上しましたが、四半期純利益は2,558百万円（前年同四半期1,569百万円 前年同四半期比63.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、既存物件において、賃料引き下げ及び退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに新規取得物件が寄与したことに加え、住宅の分譲もあり、売上高は12,008百万円（前年同四半期6,844百万円 前年同四半期比75.4%増）、営業利益は4,790百万円（前年同四半期3,321百万円 前年同四半期比44.2%増）となりました。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間は、集客に注力し、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上しました。加えて、昨年度取得しました新規ホテルが寄与したことにより、売上高は4,149百万円（前年同四半期3,549百万円 前年同四半期比16.9%増）、営業利益は1,241百万円（前年同四半期1,030百万円 前年同四半期比20.5%増）となりました。

ゴルフ事業

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ来場者数が減少し、また単価も下落したことにより、売上高は519百万円（前年同四半期554百万円 前年同四半期比6.2%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期69百万円 前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、269,132百万円となり、前期末比47,442百万円の増加となりました。これは、オフィスビル、ホテル用地取得等により有形固定資産が前期末比47,290百万円増加し、投資有価証券の評価差額金の増加等により投資その他の資産が前期末比2,321百万円増加したこと、一方で住宅分譲等により販売用不動産が1,276百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、234,312百万円となり、前期末比43,738百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の借入金残高は前期末比38,966百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、34,819百万円となり、前期末比3,704百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,566百万円、その他有価証券評価差額金が1,549百万円、為替換算調整勘定が588百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を取得しました。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
Jowa Real Estate One, LLC	440 Ninth Avenue (米国ニューヨーク州)	不動産事業	事務所・商業施設	14,641	7,883 (1,811)	22,525

(8) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。オフィスビルマーケットでは、空室率が徐々に低下するなど、需給は改善の方向にありますが、賃料の底入れにはもうしばらく時間を要するものとみられます。ホテル業界におきましては、ビジネス、観光ともに需要が回復傾向にあり、全体の客室稼働率も上昇していますが、新規供給も増加傾向にあるなど、引き続き厳しい競争が続くことが予想されます。また、ゴルフ場業界も、ゴルフ場間の厳しい競争が今後続くものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、中期経営計画（計画期間 平成25年度～平成27年度、平成24年12月14日公表）を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画（平成25～平成27年度）の概要

.本計画の名称と期間

計画名称 HIGH GROWTH 2015 - 飛躍の3年

計画期間 平成25年度（平成26年3月期）～平成27年度（平成28年3月期）

.HIGH GROWTH 2015で目指す姿

- 基盤固めは平成24年度で完了、平成25年度以降は、飛躍的な成長を遂げる3ヶ年に。
- 平成27年度、経常利益・当期純利益の倍増（平成24年度当初業績予想比）を計画。

.基本方針

- ストック型ビジネスモデルの完遂
 - ・収入の極大化と費用の極小化による収益の極大化を目指す。
 - 長期に自社物件を保有し、高稼働させるストック型ビジネスモデル
 - 生産性の高いエリアに優良な資産ポートフォリオを保有
 - 弛まぬコストダウンの追求
- 厳格な基準に基づく優良収益物件投資
 - ・積極的かつ着実に優良収益物件投資を推進し、ポートフォリオの拡充を目指す。
 - 現在の不動産市況は、優良収益物件への投資のチャンス
 - マーケット反転の兆しが見えるまでは積極的に投資を推進
 - リスク&リターンをあらゆる角度から徹底分析し、物件を厳選
 - 取得時点から収益が見込める既存物件の買収が基本
 - 優良な開発案件があれば、ホテルを中心に開発も実施

.事業戦略

- 不動産事業
 - ・テナントリレーションの強化、サービス向上による収入極大化と経費削減により持続的に収益成長を目指す。
 - ・優良収益物件投資を推進し、現在の保有・賃貸ビル25棟に対し40棟を目指す。
 - 3年間で300億円の優良収益物件投資を計画
- ホテル事業
 - ・全国ブランドチェーンとしての店舗ネットワークを確立。
 - 保有・運営ホテル20店舗 4,000室を目指す
 - 3年間で200億円の優良収益物件投資を計画
 - ・きめ細かな価格政策、稼働率向上策の徹底による持続的な収益成長を目指す。
 - ・経費削減による、さらなる収益力の強化。
- ゴルフ事業
 - ・交通至便なパブリックコースとしての強みを最大限に活かした収入極大化、コスト削減により、持続的に収益成長を目指す。
 - ・高収益体質のゴルフ場を目指す。

. システム刷新、人材育成

○ システム刷新

- ・ 効率化、事務堅確化を図るべく、平成25年度にシステム刷新を計画。
 - グループ全体で経理、業務システムを見直し、効率化を推進
 - グループ内システム間の連動を高め、オペレーションリスクを極小化
 - 営業支援活動、経営サポート機能充実に貢献

○ 人材育成

- ・ 将来の常和グループを支える人材を育成。
 - 10年後、20年後の常和グループを担う人材を一から育成
 - 育成プロセスを通じ、会社全体の活性化にも寄与

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,533,000	16,533,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,533,000	16,533,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	16,533,000	—	7,838,744	—	7,754,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,530,900	165,309	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	16,533,000	—	—
総株主の議決権	—	165,309	—

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,434	2,299,730
受取手形及び売掛金	498,248	453,335
商品	2,722	3,765
販売用不動産	3,900,332	2,623,764
原材料及び貯蔵品	6,301	5,399
繰延税金資産	178,604	162,965
その他	1,358,747	455,280
貸倒引当金	271	271
流動資産合計	8,209,120	6,003,969
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	54,844,359	63,923,323
土地	8,628,571	18,225,127
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	118,942,425	131,229,736
建設仮勘定	41,437	555,721
その他(純額)	2,574,709	18,388,316
有形固定資産合計	186,520,803	233,811,526
無形固定資産	9,078,518	9,114,181
投資その他の資産		
投資有価証券	17,033,900	19,403,997
繰延税金資産	107,461	71,924
その他	754,614	737,332
貸倒引当金	14,805	10,405
投資その他の資産合計	17,881,170	20,202,848
固定資産合計	213,480,493	263,128,556
資産合計	221,689,613	269,132,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973	2,842
短期借入金	26,215,000	30,978,460
1年内返済予定の長期借入金	35,250,748	39,866,628
未払法人税等	765,971	1,095,599
賞与引当金	102,107	54,184
ポイント引当金	5,679	5,570
株主優待引当金	35,929	44,069
その他	1,948,907	3,587,996
流動負債合計	64,326,315	75,635,350
固定負債		
長期借入金	112,707,081	142,294,710
繰延税金負債	2,124,503	2,928,427
退職給付引当金	762,004	721,176
役員退職慰労引当金	288,956	338,229
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	10,084,964	12,163,027
その他	86,834	38,179
固定負債合計	126,248,085	158,677,490
負債合計	190,574,400	234,312,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金	7,754,150	7,754,150
利益剰余金	12,223,869	13,790,180
自己株式	213	376
株主資本合計	27,816,551	29,382,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	4,848,237
為替換算調整勘定	-	588,748
その他の包括利益累計額合計	3,298,661	5,436,985
純資産合計	31,115,212	34,819,684
負債純資産合計	221,689,613	269,132,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,883,981	16,599,709
売上原価	5,401,826	9,304,881
売上総利益	5,482,154	7,294,827
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,977	6,939
広告宣伝費	21,038	18,389
役員報酬	323,030	334,406
給料及び手当	525,343	611,286
賞与引当金繰入額	14,854	36,331
退職給付費用	31,851	27,675
役員退職慰労引当金繰入額	72,857	64,741
株主優待引当金繰入額	-	44,069
その他	728,673	920,866
販売費及び一般管理費合計	1,725,625	2,064,707
営業利益	3,756,529	5,230,120
営業外収益		
受取利息	338	345
受取配当金	236,152	254,689
その他	39,331	67,924
営業外収益合計	275,822	322,958
営業外費用		
支払利息	1,191,107	1,127,125
その他	58,319	8,752
営業外費用合計	1,249,426	1,135,878
経常利益	2,782,924	4,417,200
特別利益		
固定資産売却益	6,038	-
特別利益合計	6,038	-
特別損失		
固定資産除却損	-	114,849
投資有価証券売却損	81,860	-
投資有価証券評価損	204,280	-
特別損失合計	286,141	114,849
税金等調整前四半期純利益	2,502,821	4,302,350
法人税、住民税及び事業税	1,015,555	1,679,854
法人税等調整額	82,679	64,213
法人税等合計	932,875	1,744,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,569,946	2,558,281
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,569,946	2,558,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,569,946	2,558,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390,978	1,549,575
為替換算調整勘定	-	588,748
その他の包括利益合計	390,978	2,138,324
四半期包括利益	1,960,925	4,696,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960,925	4,696,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したJowa Real Estate One,LLCを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の住宅ローン	30,226千円	18,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,514,085千円	2,638,211千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月20日付で、日東紡績株式会社、藤田観光株式会社、興銀リース株式会社、興和不動産株式会社（現新日鉄興和不動産株式会社）及び共立株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,747,992千円、資本準備金が1,747,992千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,098,820千円、資本剰余金が5,014,226千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	495,984	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,793,374	3,545,071	545,535	10,883,981	—	10,883,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,034	4,691	8,623	64,349	64,349	—
計	6,844,408	3,549,762	554,159	10,948,330	64,349	10,883,981
セグメント利益	3,321,819	1,030,443	69,929	4,422,192	665,663	3,756,529

(注) 1 セグメント利益の調整額 665,663千円には、セグメント間取引消去382,876千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,048,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,949,547	4,141,152	509,008	16,599,709	—	16,599,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,782	8,581	10,550	77,914	77,914	—
計	12,008,330	4,149,734	519,559	16,677,623	77,914	16,599,709
セグメント利益	4,790,882	1,241,596	58,947	6,091,426	861,305	5,230,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 861,305千円には、セグメント間取引消去378,730千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,240,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	131円51銭	154円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,569,946	2,558,281
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,569,946	2,558,281
普通株式の期中平均株式数(株)	11,937,727	16,532,820

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)中間配当について、平成25年11月 6 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	495,984千円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月10日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。